

宇 宙 産 業 実 態 調 査
報 告 書

(平成7年度)

平成8年10月

社団法人 日本航空宇宙工業会

目次

1. 調査の目的と方法..... 1

2. 我が国宇宙産業の売上高及び輸出入高..... 1

 (1) 平成7年度売上高実績..... 1

 (2) 内需と輸出の割合..... 4

 (3) 内需の需要先別売上高..... 5

 (4) 平成7年度輸出実績..... 7

 (5) 輸出の地域別売上高..... 8

 (6) 平成7年度輸入実績..... 10

3. 我が国宇宙産業の研究開発費..... 12

4. 我が国宇宙産業の設備投資額..... 14

5. 我が国宇宙産業の従業員数..... 16

平成7年度アンケート回答の宇宙産業関連企業一覧表..... 18

この報告書は、日本小型自動車振興会からオートレースの収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。

1. 調査の目的と方法

本調査は、（社）日本航空宇宙工業会が「平成8年度宇宙産業に関する調査研究等補助事業」の一環として、平成7年度の我が国の宇宙産業の実態把握を目的として実施したものである。

本調査は、昭和53年度実績まで（社）日本機械工業連合会が実施していたものを、昭和54年度実績以降、当工業会が引き継いで実施している。

本年度は宇宙関連企業として、83社についてアンケート形式による調査を実施した。アンケートの回答は82社より戴いた。（アンケート回答企業を本文末尾に記載した。）そのうち年間100万円以上の売上を計上している企業は68社であった。

2. 我が国宇宙関連産業の売上高及び輸出入高

(1) 平成7年度売上高実績

我が国の宇宙関連産業の平成7年度の売上高は「サービスの提供」分野を除いて約3,546億円であり、総額では対前年度比14.5%（約449億円）の増加となった。

「サービスの提供」は、主として「通信・放送衛星利用サービス」分野の業務であり、その他の分野と性格が異なるため、別集計としている。

分野別の売上高は、表1及び図1に示す通りであるが、飛翔体分野は2,304億円で対前年度比22.9%（約428億円）の増加となり、地上施設分野は2.6%（約27億円）の減少となり、ソフトウェア分野は25.7%（約47億円）の増加であった。一方、サービスの提供分野は前年度に対し25.4%の減少で約569億円となった。

表1. 平成7年度 分野別売上高
(「サービスの提供」分野売上高は業務の性質上別集計とした)

(単位:百万円)

分 野		平 成 7 年 度 (A)		(参 考) 平 成 6 年 度 (B)		(A) / (B) (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
飛 翔 体	固 体 ロ ケ ッ ト	24,623	6.9	15,492	5.0	158.9
	液 体 ロ ケ ッ ト	26,580	7.5	43,690	14.1	60.8
	打 上 げ 関 連 経 費	5,812	1.6	2,116	0.7	274.7
	ロ ケ ッ ト	57,015	16.1	61,298	19.8	93.0
	宇 宙 往 還 機	10,117	2.9	4,529	1.5	223.4
	システム・バス機器	124,571	35.1	85,615	27.6	145.5
	ミッション機器	38,657	10.9	36,069	11.6	107.2
	人 工 衛 星	163,228	46.0	121,684	39.3	134.1
	飛 翔 体 小 計	230,360	65.0	187,511	60.5	122.9
地 上 施 設	開発試験用の装置・設備	17,542	4.9	13,169	4.3	133.2
	ロケット打上げ 支援用の装置・設備	10,450	2.9	11,735	3.8	89.0
	人工衛星追跡管制 運用の装置・設備	12,737	3.6	6,050	2.0	210.5
	通信・放送衛星利用設備	55,594	15.7	68,483	22.1	81.2
	地球観測衛星データ 受信処理設備	4,348	1.2	3,554	1.1	122.3
	G.P.S. 利 用 設 備	260	0.1	21	0.0	1238.1
	地上での微小重力 環境利用実験装置	147	0.0	771	0.2	19.1
	地 上 施 設 小 計	101,078	28.5	103,783	33.5	97.4
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	8,447	2.4	8,088	2.6	104.4
	デ ー タ 処 理 ・ 解 析	14,729	4.2	10,343	3.3	142.4
ソ フ ト ウ ェ ア 小 計		23,176	6.5	18,431	6.0	125.7
合 計		354,614	100	309,725	100	114.5

サ ー ビ ス の 提 供	56,901	-	76,227	-	74.6
再 計	411,515	-	385,952	-	106.6

※「サービスの提供」は主として「通信・放送衛星利用サービス」の分野の業務である。

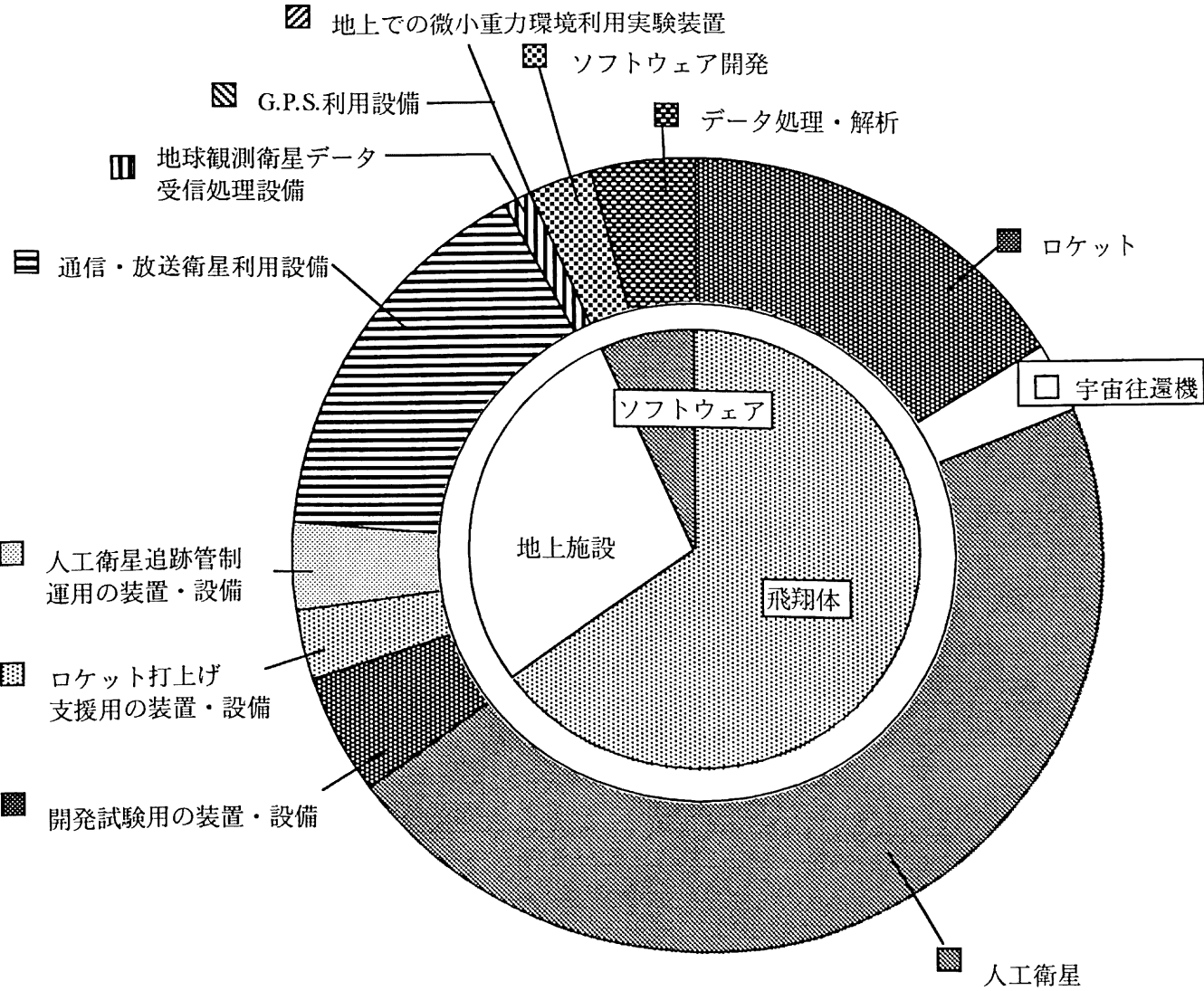


図1. 平成7年度 分野別売上高

(2) 内需と輸出の割合

平成7年度の売上高に於ける内需額は3,290億円で、前年に比し511億円の増加、輸出額は256億円で前年に比し63億円の減少となった。

内需と輸出の割合は、表2に示す通り、内需比率がかなり増加した。

表2. 平成7年度 内需と輸出の割合

区 分	平成7年度(A)		(参考)平成6年度(B)		(A) / (B) (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
内 需	329,057	92.8	277,907	89.7	118.4
輸 出	25,557	7.2	31,818	10.3	80.3
合 計	354,614	100.0	309,725	100.0	114.5

内需の需要先別売上高

内需を需要先別に分類すると、表に示す通り、宇宙開発事業団への売上高が約1,392億円と全体の43%を占めており、宇宙産業の宇宙開発事業団への依存度が大きいことがわかる。

その他では、比率は大きくないものの、その他の政府機関への売り上げが約4.5倍に伸び、昨年躍進した衛星通信放送関連会社への売り上げが約40%伸びたことが目立っている。

表 平成7年度 内需の需要先別売上高
(「サービスの提供」分野の売上高を除く)

需要先	平成7年度(A)		(参考)平成6年度(B)		(A) / (B) (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
宇宙開発事業団NASDA	139,217	42.3	119,314	42.9	116.7
宇宙科学研究所(ISAS)	19,995	6.1	13,546	4.9	147.6
航空宇宙技術研究所(NAL)	2,307	0.7	2,193	0.8	105.2
その他の政府機関	53,474	16.3	11,964	4.3	447.0
宇宙関連の団体	4,578	1.4	6,141	2.2	74.5
宇宙専門特殊会社	15,437	4.7	21,314	7.7	72.4
衛星通信放送関連会社	45,400	13.8	32,707	11.8	138.8
大手ロケットメーカー	11,880	3.6	8,042	2.9	147.7
大手衛星メーカー	25,161	7.6	14,527	5.2	173.2
そ の 他	11,608	3.5	48,159	17.3	24.1
合 計	329,057	100	277,907	100	118.4

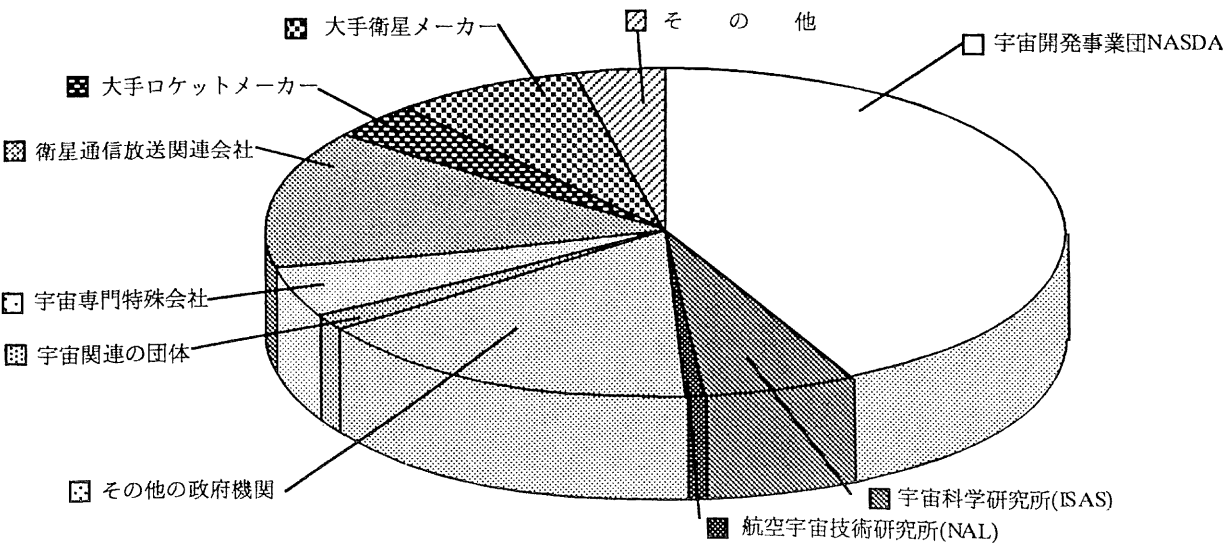


図 平成7年度 内需の需要先別売上高

表4. 宇宙関連事業の売上高の推移

		(単位：百万円)					
年 度	昭和／平成 西 暦	売上高合計	指数	分 野 別 売 上 高			
				飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51	1976	102,200	100	49,200	44,700	8,300	0
52	1977	84,700	83	42,900	29,500	12,300	0
53	1978	105,400	103	53,800	47,000	4,600	0
54	1979	103,235	101	55,090	42,021	6,124	0
55	1980	126,400	124	66,756	54,910	4,734	0
56	1981	121,762	119	67,314	48,135	6,313	0
57	1982	168,641	165	96,902	62,047	9,692	0
58	1983	170,367	167	98,640	59,438	12,289	0
59	1984	147,707	145	83,271	57,003	7,433	0
60	1985	197,526	193	115,248	74,421	7,857	0
61	1986	171,860	168	106,164	51,032	14,664	0
62	1987	201,368	197	132,547	60,291	8,530	0
63	1988	221,806	217	125,098	87,291	9,417	0
元	1989	280,078	274	140,333	129,897	9,848	0
2	1990	269,673	264	156,203	94,802	9,395	9,273
3	1991	294,544	288	156,911	96,346	12,178	29,109
4	1992	366,747	359	175,705	120,005	12,297	58,740
5	1993	372,487	364	176,361	112,715	13,002	70,409
6	1994	385,952	378	187,511	103,783	18,431	76,227
7	1995	411,515	403	230,360	101,078	23,176	56,901

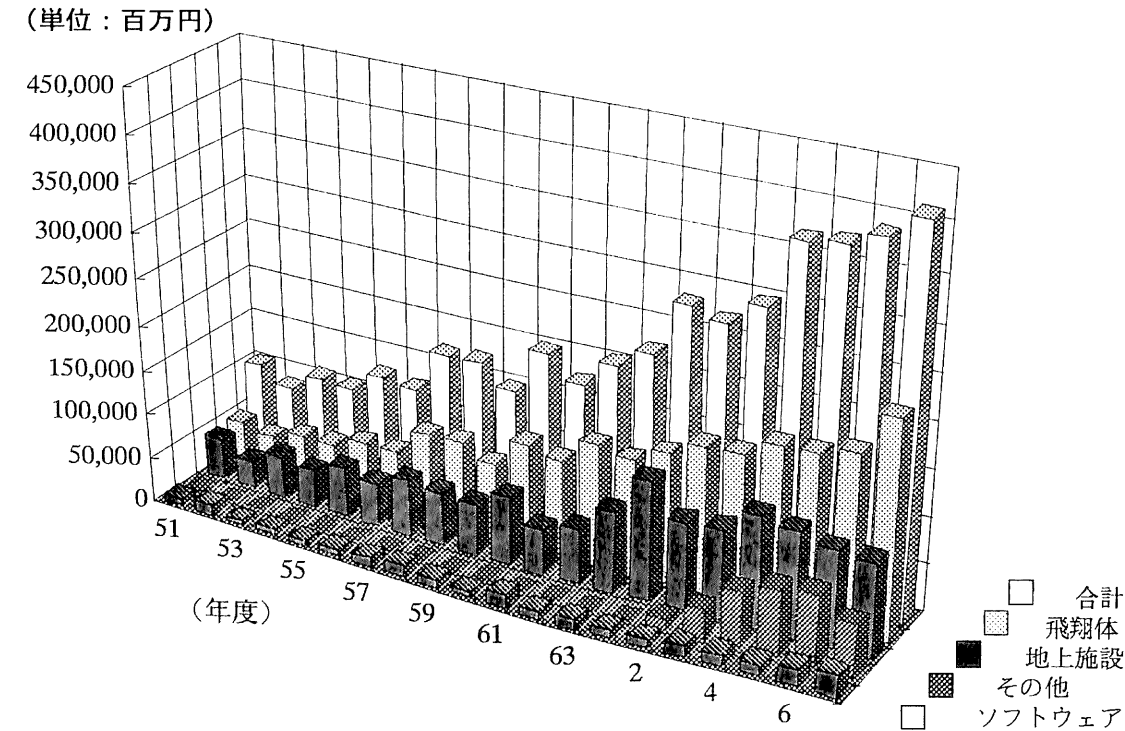


図3. 宇宙関連事業の売上高の推移

(4) 平成7年度輸出実績

平成7年度の輸出額は、約256億円で売上高全体の7.2%に当たり、前年に比して19.7%の減少となった。

輸出額の31.1%を占める飛翔体分野で、人工衛星の機器の輸出が対前年度比43.6%の大幅減少となり、68.9%を占める地上施設分野の通信・放送衛星利用設備の輸出が前年に比し11.4%の減少となった。

表5. 平成7年度 分野別輸出高

		(単位:百万円)			
分 野		平 成 7 年 度 (A)		(参 考) 平 成 6 年 度 (B)	
		輸 出 高	構 成 比 (%)	輸 出 高	構 成 比 (%)
飛 翔 体	固 体 ロ ケ ッ ト	0	0.0	0	-
	液 体 ロ ケ ッ ト	0	0.0	0	-
	打 上 げ 関 連 経 費	0	0.0	0	-
	ロ ケ ッ ト	0	0.0	0	-
	宇 宙 往 還 機	0	0.0	0	-
	シ ス テ ム ・ バ ス 機 器	2,832	11.1	2,877	9.0
	ミ ッ シ ョ ン 機 器	5,116	20.0	9,067	28.5
	人 工 衛 星	7,948	31.1	11,944	37.5
	飛 翔 体 小 計	7,948	31.1	11,944	37.5
	開 発 試 験 用 の 装 置 ・ 設 備	0	0.0	1	0.0
地 上 施 設	ロケット打上げ 支援用の 装 置 ・ 設 備	0	0.0	0	-
	人工衛星追跡管制 運用の 装 置 ・ 設 備	0	0.0	0	-
	通信・放送衛星利用設備	17,609	68.9	19,873	62.5
	地球観測衛星データ 受信 処 理 設 備	0	0.0	0	-
	G.P.S. 利 用 設 備	0	0.0	0	-
	地上での微小重力 環境利 用 実 験 装 置	0	0.0	0	-
	地 上 施 設 小 計	17,609	68.9	19,874	62.5
	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	0	0.0	0	-
	デ ー タ 処 理 ・ 解 析	0	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア 小 計	0	0.0	0	-
合 計		25,557	100	31,818	100
サ ー ビ ス の 提 供		0	-	0	-
再 計		25,557	-	31,818	-

(5) 輸出の地域別売上高

輸出を地域別に分類すると表6に示す通りであるが、全体で20%減少する中で北米向けが4.2%の微増であったため、構成比49.3%と北米向けに集中することとなった。
またヨーロッパ向けが3.7倍に伸び、平成5年度レベルを回復した。

表6. 平成7年度 輸出の地域別売上高

(単位：百万円)

輸出先	平成7年度		(参考)平成6年度		前年度比(%)
	輸出高	構成比(%)	輸出高	構成比(%)	
東・東南・南アジア	4,237	16.6	18,754	58.9	22.6
中近東	1,052	4.1	0	-	-
アフリカ	997	3.9	0	-	-
北アメリカ	12,596	49.3	12,094	38.0	104.2
ヨーロッパ	3,627	14.2	970	3.0	373.9
中南米	1,987	7.8	0	-	-
大洋州	1,061	4.2	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	25,557	100	31,818	100	80.3

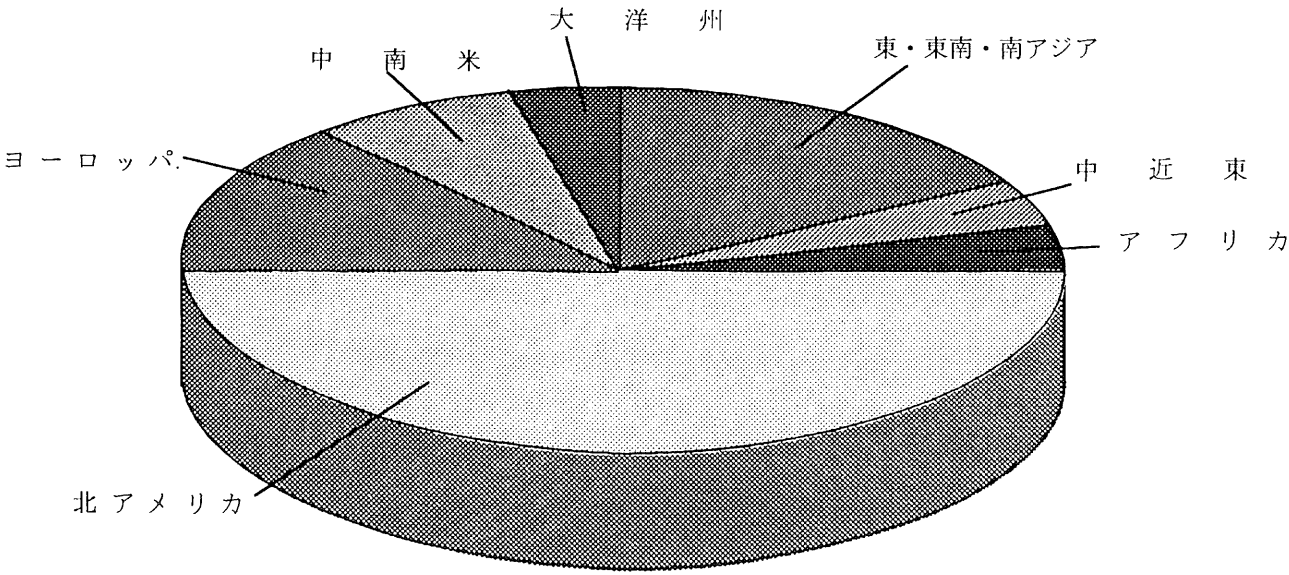


図4. 平成7年度 輸出の地域別売上高

表7. 輸出高の推移

(単位：百万円)

年 度 昭和／平成 西 暦	輸出高合計	指数	分 野 別 輸 出 高			
			飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51 1976	12,300	100	300	12,000	0	0
52 1977	10,600	86	600	10,000	0	0
53 1978	23,600	192	800	22,800	0	0
54 1979	22,110	180	180	21,855	75	0
55 1980	25,625	208	900	24,725	0	0
56 1981	30,637	249	3,943	26,694	0	0
57 1982	24,509	199	2,777	20,613	1,119	0
58 1983	32,909	268	4,747	28,162	0	0
59 1984	28,092	228	2,289	25,803	0	0
60 1985	40,649	330	1,470	39,179	0	0
61 1986	27,679	225	2,635	25,044	0	0
62 1987	20,288	165	6,259	14,029	0	0
63 1988	19,293	157	2,904	16,389	0	0
元 1989	52,241	425	10,176	42,052	13	0
2 1990	32,639	265	10,225	22,414	0	0
3 1991	35,696	290	9,867	25,794	35	0
4 1992	46,902	381	17,059	29,832	7	4
5 1993	43,075	350	20,465	22,602	8	0
6 1994	31,818	259	11,944	19,874	0	0
7 1995	25,557	208	7,948	17,609	0	0

(単位：百万円)

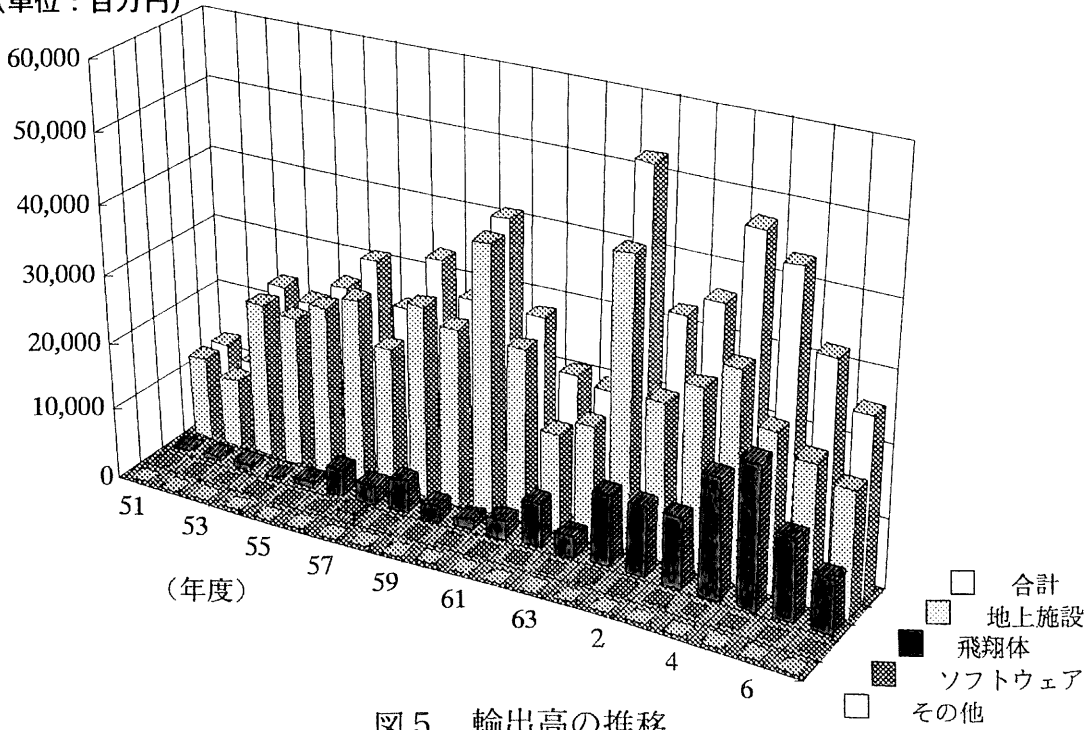


図5. 輸出高の推移

(6) 平成7年度輸入実績

平成7年度の輸入額は、約670億円で売上高の18.9%に当り、前年に比して約60%の大幅増大となった。輸入額の大半は飛翔体分野で、中でも人工衛星のシステム・バス機器関連が大きい。

表8. 平成7年度 分野別輸入高

(単位:百万円)					
分野	平成7年度(A)		(参考)平成6年度(B)		(A) / (B) (%)
	輸入高	構成比(%)	輸入高	構成比(%)	
固体ロケット	28	0.0	77	0.2	36.4
	液体ロケット	482	0.7	373	129.2
	打上げ関連経費	0	0.0	10	0.0
ロケット	510	0.8	460	1.1	110.9
宇宙往還機	579	0.9	190	0.5	304.7
システム・バス機器	55,542	83.1	27,665	66.3	200.8
	ミッション機器	5,444	8.1	8,570	63.5
人工衛星	60,986	91.2	36,235	86.8	168.3
飛翔体小計	62,075	92.9	36,885	88.4	168.3
開発試験用の装置・設備	160	0.2	27	0.1	592.6
ロケット打上げ 支援用の装置・設備	200	0.3	196	0.5	102.0
人工衛星追跡管制 運用の装置・設備	2,315	3.5	547	1.3	423.2
通信・放送衛星利用設備	116	0.2	2,166	5.2	5.4
地球観測衛星データ 受信処理設備	408	0.6	419	1.0	97.4
G.P.S. 利用設備	9	0.0	12	0.0	75.0
地上での微小重力 環境利用実験装置	0	0.0	0	-	-
地上施設小計	3,208	4.8	3,367	8.1	95.3
ソフトウェア開発	0	0.0	836	2.0	0.0
データ処理・解析	1,571	2.3	656	1.6	239.5
ソフトウェア小計	1,571	2.3	1,492	3.6	105.3
合計	66,854	100	41,744	100	160.2
サービスの提供	380	-	8,291	-	4.6
再計	67,234	-	50,035	-	134.4

表9. 輸入高の推移

		(単位:百万円)					
年 昭和／平成	度 西 暦	輸入高合計	指数	分 野 別 輸 入 高			
				飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51	1976	36,000	100	25,900	6,100	4,000	0
52	1977	21,300	59	12,900	4,300	4,100	0
53	1978	18,000	50	12,700	4,500	800	0
54	1979	25,297	70	20,609	4,638	50	0
55	1980	24,949	69	22,456	1,630	863	0
56	1981	22,192	62	20,085	1,189	918	0
57	1982	28,711	80	25,979	2,632	100	0
58	1983	40,841	113	37,921	2,360	560	0
59	1984	22,013	61	20,733	1,280	0	0
60	1985	26,990	75	25,188	1,797	5	0
61	1986	28,123	78	26,112	1,961	50	0
62	1987	14,489	40	13,874	565	50	0
63	1988	27,557	77	23,953	3,499	105	0
元	1989	32,305	90	29,237	3,068	0	0
2	1990	39,560	110	37,306	1,657	132	465
3	1991	17,524	49	15,567	408	756	793
4	1992	39,240	109	36,960	792	1,068	420
5	1993	41,866	116	18,357	1,360	3,345	18,804
6	1994	50,035	139	36,885	3,367	1,492	8,291
7	1995	67,234	187	62,075	3,208	1,571	380

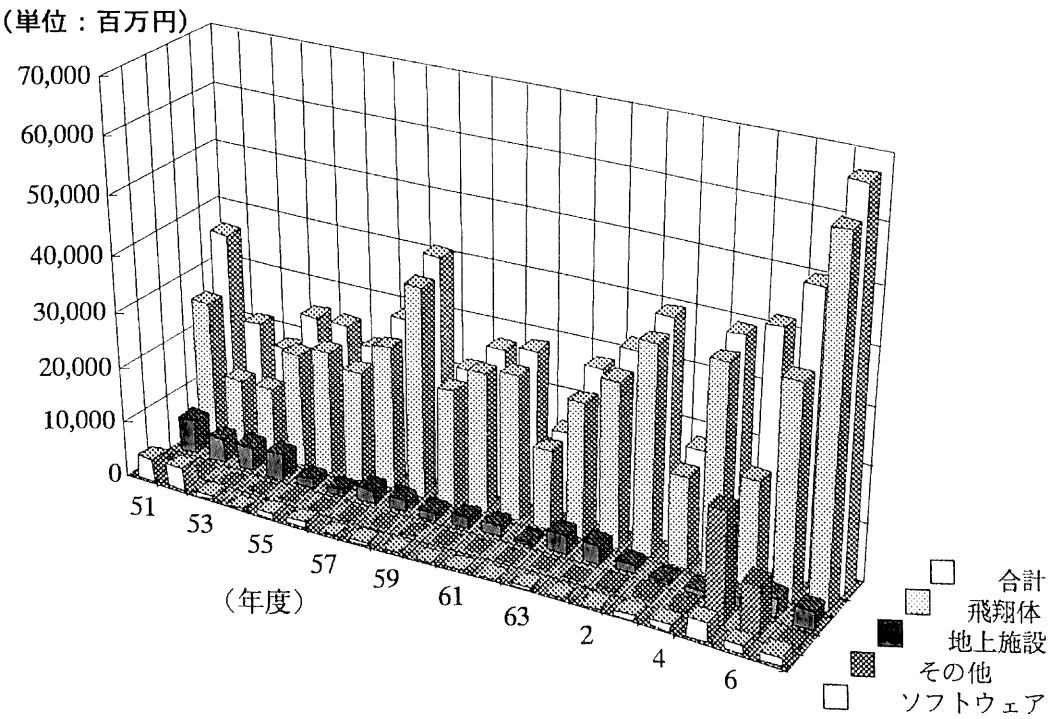


図6. 輸入高の推移

3. 我が国宇宙産業の研究開発費

我が国宇宙関連産業が平成7年度に投入した研究開発費は、約205億円で、前年に比し約30億円（17.6％）の増加となった。この額は平成7年度の売上高の5.0％に相当している。

分野別では飛翔体の中のロケットと、ソフトウェアの中のデータ処理・解析が大きく増加しており、ここ数年間着実な伸びを示している。

表10. 平成7年度 分野別研究開発費

(単位:百万円)					
分野	平成7年度(A)		(参考)平成6年度(B)		(A) / (B) (%)
	研究開発費	構成比(%)	研究開発費	構成比(%)	
ロケット	4,094	20.0	2,886	16.6	141.9
宇宙往還機	714	3.5	946	5.4	75.5
人工衛星	6,006	29.4	6,276	36	95.7
飛翔体小計	10,814	52.8	10,108	58	107.0
地上施設	2,827	13.8	2,823	16.2	100.2
ソフトウェア開発	297	1.5	433	2.5	68.6
データ処理・解析	5,923	28.9	3,508	20.1	168.9
ソフトウェア小計	6,220	30.4	3,941	22.6	157.9
サービスの提供	602	2.9	541	3.1	111.3
合計	20,463	100	17,413	100	117.6

表11. 研究開発費の推移

(単位:百万円)							
年 度 昭和／平成	西 暦	研究開発費 合 計	指 数	分 野 別 研 究 開 発 費			
				飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51	1976	3,067	100	1,200	1,401	466	0
52	1977	3,334	109	1,438	1,454	442	0
53	1978	4,568	149	2,108	1,852	608	0
54	1979	3,368	110	2,670	571	127	0
55	1980	6,263	204	3,885	1,850	528	0
56	1981	6,262	204	3,686	2,380	196	0
57	1982	4,746	155	2,837	1,511	398	0
58	1983	6,481	211	4,284	1,877	320	0
59	1984	6,577	214	4,361	1,865	351	0
60	1985	9,000	293	6,264	2,319	417	0
61	1986	9,702	316	5,849	2,356	1,497	0
62	1987	11,994	391	7,664	2,857	1,473	0
63	1988	12,059	393	7,812	3,544	703	0
元	1989	12,990	424	8,911	3,287	792	0
2	1990	13,993	456	9,494	3,339	1,045	115
3	1991	9,636	314	7,602	1,036	870	128
4	1992	17,203	561	9,241	4,174	3,193	595
5	1993	16,035	523	9,462	3,331	2,782	460
6	1994	17,413	568	10,108	2,823	3,941	541
7	1995	20,463	667	10,814	2,827	6,220	602

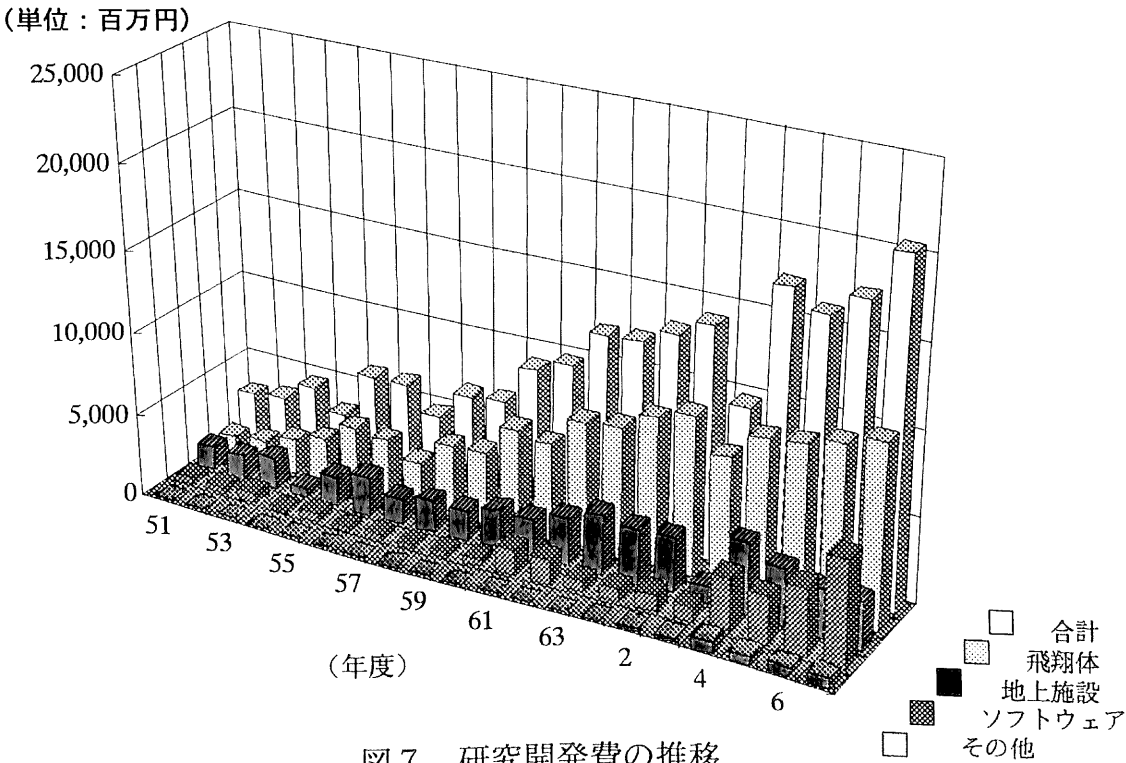


図7. 研究開発費の推移

4. 我が国宇宙産業の設備投資額

平成7年度の設備投資額は、約257億円で前年に比し23.4%の増加となった。この額は、平成7年度の売上高の6.2%に相当する。

分野別では、サービスの提供分野への投資が88%を占めている。

表 1 2. 平成7年度 分野別設備投資額

(単位:百万円)

分 野	平 成 7 年 度 (A)		(参 考) 平 成 6 年 度 (B)		(A) / (B) (%)
	設備投資額	構 成 比 (%)	設備投資額	構 成 比 (%)	
ロ ケ ッ ト	1,028	4.0	781	3.8	131.7
宇 宙 往 還 機	78	0.3	67	0.3	116.5
人 工 衛 星	1,233	4.8	4,128	19.8	29.9
飛 翔 体 小 計	2,339	9.1	4,976	23.9	47.1
地 上 施 設	572	2.2	466	2.2	122.8
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	83	0.3	139	0.7	59.8
デ ー タ 処 理 ・ 解 析	217	0.8	262	1.3	82.9
ソ フ ト ウ ェ ア 小 計	300	1.2	710	3.4	42.3
サ ー ビ ス の 提 供	22,456	87.5	14,964	71.9	150.1
合 計	25,667	100	20,807	100	123.4

表 1 3. 設備投資額の推移

(単位：百万円)

年 度	昭和／平成	西 暦	設備投資額 合 計	指 数	分 野 別 設 備 投 資 額			
					飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51		1976	1,513	100	919	420	174	0
52		1977	2,926	193	1,611	885	430	0
53		1978	5,607	369	3,276	1,749	582	0
54		1979	3,687	243	3,220	424	43	0
55		1980	4,399	290	3,476	826	97	0
56		1981	3,734	246	3,101	501	132	0
57		1982	4,586	302	3,565	867	154	0
58		1983	5,890	388	4,895	695	300	0
59		1984	7,438	490	6,473	804	161	0
60		1985	6,134	404	5,235	834	65	0
61		1986	13,272	874	12,524	524	224	0
62		1987	10,228	673	8,896	1,069	263	0
63		1988	8,122	535	7,244	587	291	0
元		1989	11,727	772	9,336	1,368	1,023	0
2		1990	9,471	624	6,300	2,485	663	23
3		1991	5,996	395	3,504	1,750	720	22
4		1992	8,144	536	3,251	4,180	711	2
5		1993	4,231	279	2,865	606	579	181
6		1994	20,807	1,370	4,976	466	710	14,964
7		1995	25,667	1,690	2,339	572	300	22,456

(単位：百万円)

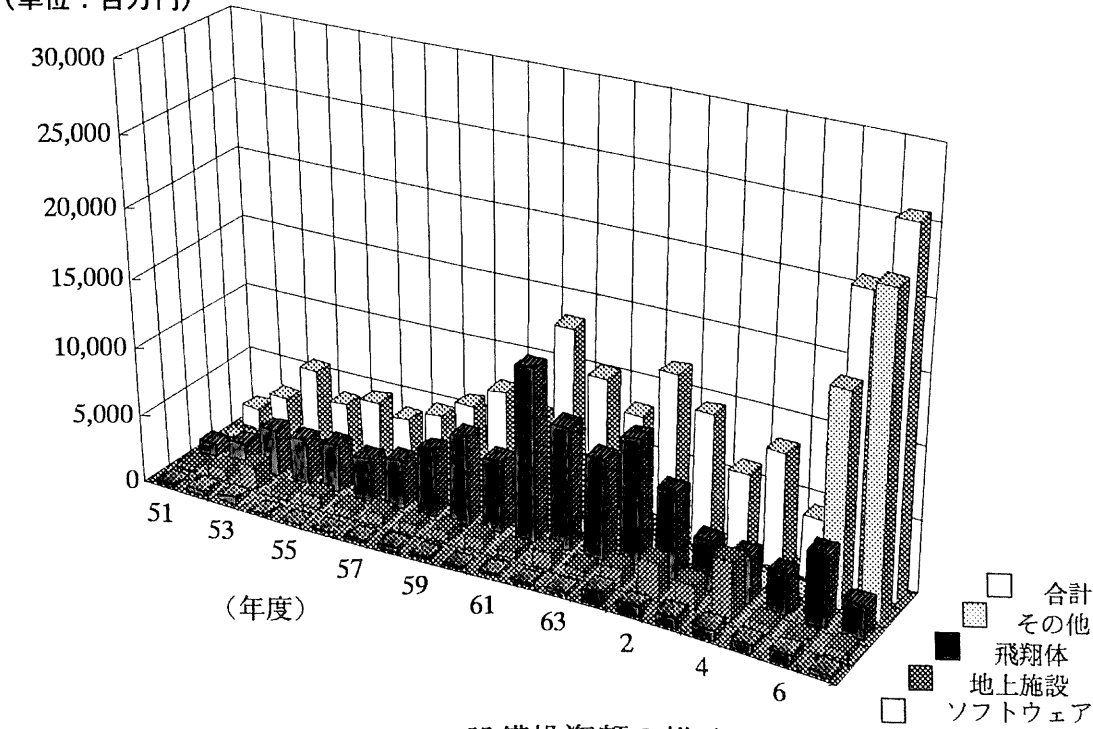


図 8. 設備投資額の推移

5. 我が国宇宙産業の従業員数

我が国宇宙産業の従業員数は、平成8年3月末現在で10,975名で、前年3月末に比し301名の増加であった。平成5年3月末時点のレベルまで回復し、ピークであった平成4年3月末の11,061名に迫っている。

分野別では、飛翔体分野が59.5%を占め、その内宇宙往還機関係でピークを越えた反面ロケット関係の増員がそれをカバーしている。

表14. 平成7年度 分野別人員構成

(単位:人)					
分 野	平成8年3月末(A)		(参考)平成7年3月末(B)		(A) / (B) (%)
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	
ロケット	2,330	22.4	1,814	18.1	128.5
宇宙往還機	439	4.2	881	8.8	49.9
人工衛星	3,422	32.9	3,162	31.6	108.3
飛翔体小計	6,191	59.5	5,857	58.5	105.8
地上施設	2,892	27.8	2,888	28.8	100.2
ソフトウェア開発	755	7.3	775	7.7	97.5
データ処理・解析	562	5.4	499	5.0	112.7
ソフトウェア小計	1,317	12.7	1,274	12.7	103.4
合 計	10,400	100	10,019	100	103.9
サービスの提供	575	-	655	-	87.8
再 計	10,975	-	10,674	-	102.8

表15. 平成7年度 職種別人員構成

(単位:人)					
職 種	平成8年3月末(A)		(参考)平成7年3月末(B)		(A) / (B) (%)
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	
研 究 ・ 開 発	4,111	37.4	4,189	39.2	98.1
製 造	4,564	41.6	4,486	42.0	101.7
事 務 ・ 管 理	2,307	21.0	1,999	18.7	115.4
合 計	10,982	100	10,674	100	102.9

表16. 人員構成の推移

		(単位:人)					
年 度	昭和/平成 西 暦	従業員数 合 計	指数	分 野 別 人 員 構 成			
				飛 翔 体	地 上 施 設	ソフトウェア	そ の 他
51	1976	4,918	324	2,733	1,609	576	0
52	1977	4,918	324	2,576	1,766	576	0
53	1978	4,699	309	2,646	1,383	670	0
54	1979	6,013	396	3,286	2,208	519	0
55	1980	6,618	436	3,778	2,249	591	0
56	1981	6,676	439	3,846	2,075	755	0
57	1982	7,168	472	4,499	1,869	800	0
58	1983	7,393	487	4,684	1,906	803	0
59	1984	8,230	542	5,064	2,390	776	0
60	1985	8,332	549	5,590	1,966	776	0
61	1986	9,045	595	6,054	2,036	955	0
62	1987	9,150	602	6,059	2,096	995	0
63	1988	9,575	630	6,373	2,192	1,010	0
元	1989	9,690	638	6,285	2,322	1,083	0
2	1990	10,321	679	6,049	2,939	1,119	214
3	1991	11,061	728	5,998	3,032	1,300	731
4	1992	10,984	723	5,962	2,989	1,330	703
5	1993	10,597	698	5,641	2,875	1,383	698
6	1994	10,674	703	5,857	2,888	1,274	655
7	1995	10,975	723	6,191	2,892	1,317	575

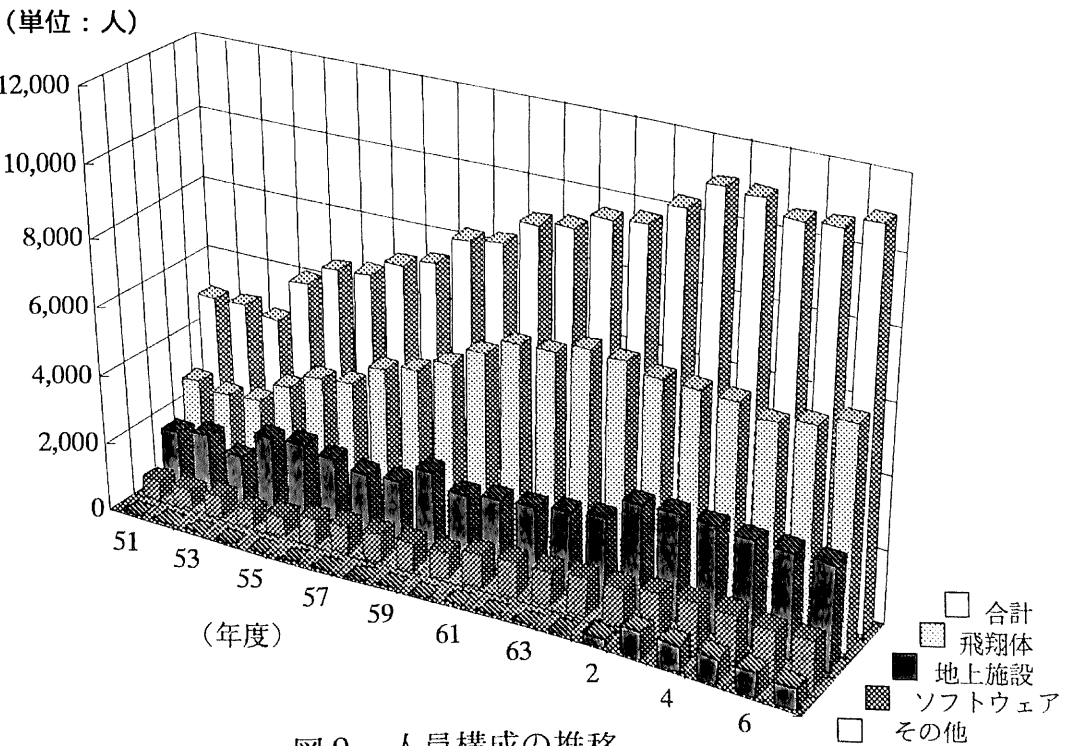


図9. 人員構成の推移

平成7年度 アンケート回答の宇宙産業関連企業一覧表（82社）

業 種	企 業 名	業 種	企 業 名
機 体 エ ン ジ ン (7社)	石川島播磨重工業(株)	部 品 材 料 加 工 (5社)	住友重機械工業(株)
	川崎重工業(株)		住友電気工業(株)
精 密 機 器 (7社)	昭和飛行機工業(株)	商 社 (10社)	日 立 金 属 (株)
	日産自動車(株)		(株)フジワラ
電 気 通 信 (20社)	日本飛行機(株)	情報サービス・ 調 査 (7社)	古川アルミウム工業(株)
	富士重工業(株)		伊藤忠商事(株)
織 維 ・ 化 学 (7社)	三菱重工業(株)	建設・周辺支援 関連(10社)	(株)ジュピターコーポレーション
	N T N (株)		住友商事(株)
	大森精工機(株)	宇宙利用関連 (9社)	丸 文 (株)
	光洋精工(株)		丸 紅 (株)
	(株)島津製作所		三 国 商 工 (株)
	(株)トキメック		三 井 物 産 (株)
	東京航空計器(株)		三 菱 商 事 (株)
	三菱プレシジョン(株)		(株)山田洋行
	沖電気工業(株)		野崎産業(株)
	(株)共和電業		宇宙技術開発(株)
	(株)小糸製作所		大興電子通信(株)
	シャープ(株)		長銀情報システム(株)
	(株)潤工社		日本電気航空宇宙システム(株)
	神鋼電機(株)		日本電子開発(株)
	(株)タムラ製作所		三菱スペースソフトウェア(株)
	(株)東 芝		(財)リモートセンシング技術センター
	東洋通信機(株)		(株)エイ・イー・エス
	日本航空電子工業(株)		鹿島建設(株)
	日本光電工業(株)		(株)九 電 工
	日 本 電 気 (株)		(株)コスモテック
	日 本 電 池 (株)		第 一 工 業 (株)
	(株)日立製作所		大 成 建 設 (株)
	富 士 通 (株)		清 水 建 設 (株)
	松下通信工業(株)		(株)大 林 組
	三 菱 電 機 (株)		西 松 建 設 (株)
	三菱電線工業(株)		(株)間 組
	横河航空電機(株)		(株)竹中工務店
	横 河 電 機 (株)		(株)ロケットシステム
	ダイセル化学工業(株)		高信頼性部品(株)
	テ イ サ ン (株)		有人宇宙システム(株)
	東 レ (株)		(株)宇宙通信基礎技術研究所
	日 本 酸 素 (株)		(株)宇宙環境利用研究所
	日本推薬工業(株)		日本電信電話(株)
	日 本 油 脂 (株)		(株)日本サテライトシステムズ
	横 浜 ゴ ム (株)		宇 宙 通 信 (株)